

令和4年度

東京都がん予防・検診等実態調査
報告書
(概要版)



東京都福祉保健局

第1 都民を対象とした調査（都民のがん予防・検診等に関する意識調査）

1 調査概要

（1）調査目的

都民のがん予防に関する意識やがん検診の受診状況等の実態及び「東京都がん対策推進計画（第二次改定）」で掲げる目標の進捗状況等を適切に把握し、がん予防、検診の受診率向上に向けた施策の企画立案に活用することを目的とする。

（2）調査設計

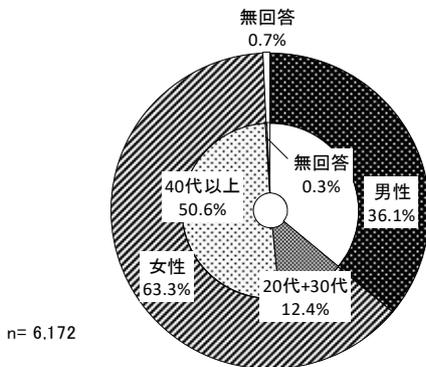
- ア 調査対象 令和4年3月31日現在において、都全域（島しょ地域を除く。）に住所がある満40歳以上の男性及び満20歳以上の女性
- イ 標本の大きさ 15,000人（男性5,871人、女性9,129人）
- ウ 標本抽出方法 住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- エ 調査方法 郵送配布・郵送回収またはインターネットによる回答
- オ 調査期間 令和4年12月7日から令和5年1月4日まで

（3）回収結果

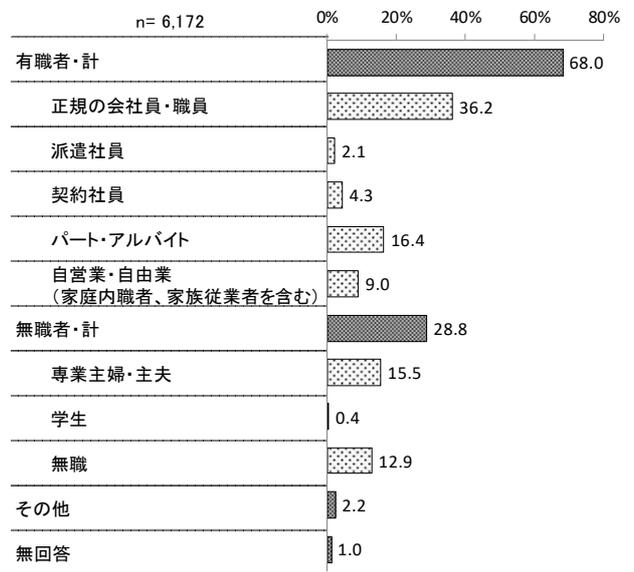
有効回収数 6,172票（有効回収率：41.1%）

（4）回答者の属性

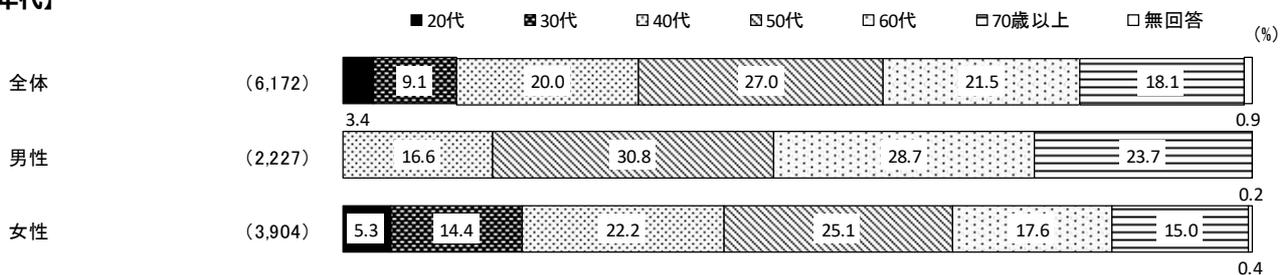
【性別】



【職業】



【年代】



2 調査結果

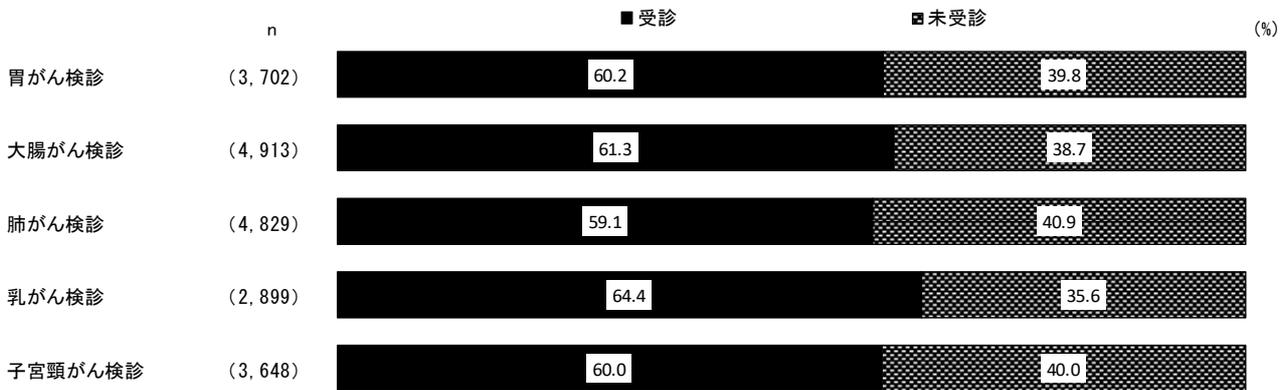
(1) がん検診の受診率について

各がん検診について、以下の年齢及び性別に該当する回答者を各がん検診の受診対象者とし、受診対象者のうち回答で以下の条件を満たした者を受診者と未受診者に振り分け、受診者及び未受診者のうち受診者の割合を本調査における各がん検診の受診率と定義する。

がん検診の種類	対象年齢・性別	条件	
胃がん検診	50歳以上の男女	受診者	胃がん検診の受診状況で、「勤務先」、「区市町村」、「人間ドック等」、「医療機関」、「その他」のいずれかで検診または検査を受けたと回答
		未受診者	胃がん検診の受診状況で上記のいずれも受けていないと回答
大腸がん検診	40歳以上の男女	受診者	大腸がん検診の受診状況で、「勤務先」、「区市町村」、「人間ドック等」、「医療機関」、「その他」のいずれかで検診または検査を受けたと回答
		未受診者	大腸がん検診の受診状況で上記のいずれも受けていないと回答
肺がん検診	40歳以上の男女	受診者	肺がん検診の受診状況で、「勤務先」、「区市町村」、「人間ドック等」、「医療機関」、「その他」のいずれかで検診または検査を受けたと回答
		未受診者	肺がん検診の受診状況で上記のいずれも受けていないと回答
乳がん検診	40歳以上の女性	受診者	乳がん検診の受診状況で、「勤務先」、「区市町村」、「人間ドック等」、「医療機関」、「その他」のいずれかで検診または検査を受けたと回答
		未受診者	乳がん検診の受診状況で上記のいずれも受けていないと回答
子宮頸がん検診	20歳以上の女性	受診者	子宮頸がん検診の受診状況で、「勤務先」、「区市町村」、「人間ドック等」、「医療機関」、「その他」のいずれかで検診または検査を受けたと回答
		未受診者	子宮頸がん検診の受診状況で上記のいずれも受けていないと回答

※受診者、未受診者のいずれの条件にも該当しない場合は、集計結果において「不明」として扱い、受診率の算定から除外する。

今回の調査によって得られた各がん検診の受診率は以下のとおり



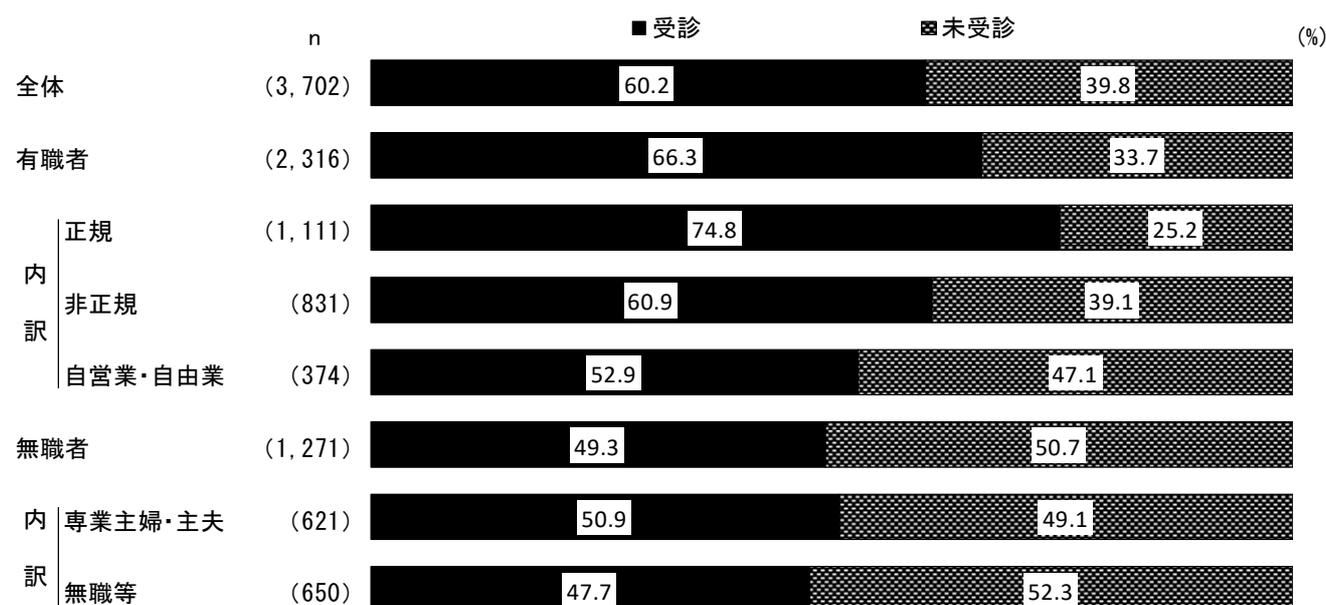
いずれのがん検診でも受診率が5割を超えており、がん検診の種別では乳がん検診の受診率が64.4%と最も高く、次いで大腸がん検診が61.3%となっている。

以降では、各がん検診の受診率について、「職業別」のクロス集計をもとに、傾向をみる。

なお、「職業別」においては取りまとめに際し、以下のように再分類している。

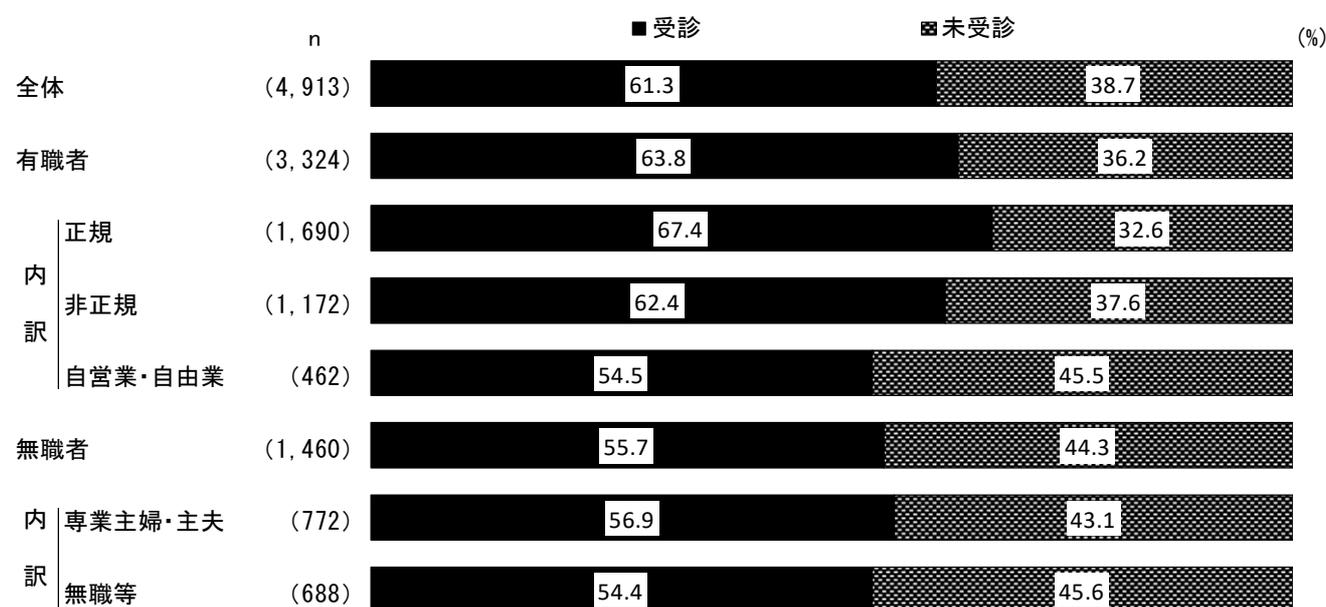
	項目名	職業の内容
有職者	正規雇用労働者（以下「正規」と言う。）	正規の会社員・職員
	非正規雇用労働者（以下「非正規」と言う。）	派遣社員、契約社員、パート・アルバイト
	自営業・自由業	自営業・自由業（家族内職者、家族従業者を含む）
無職者	専業主婦・主夫	専業主婦・主夫
	無職等	学生、無職

ア 胃がん検診の受診率



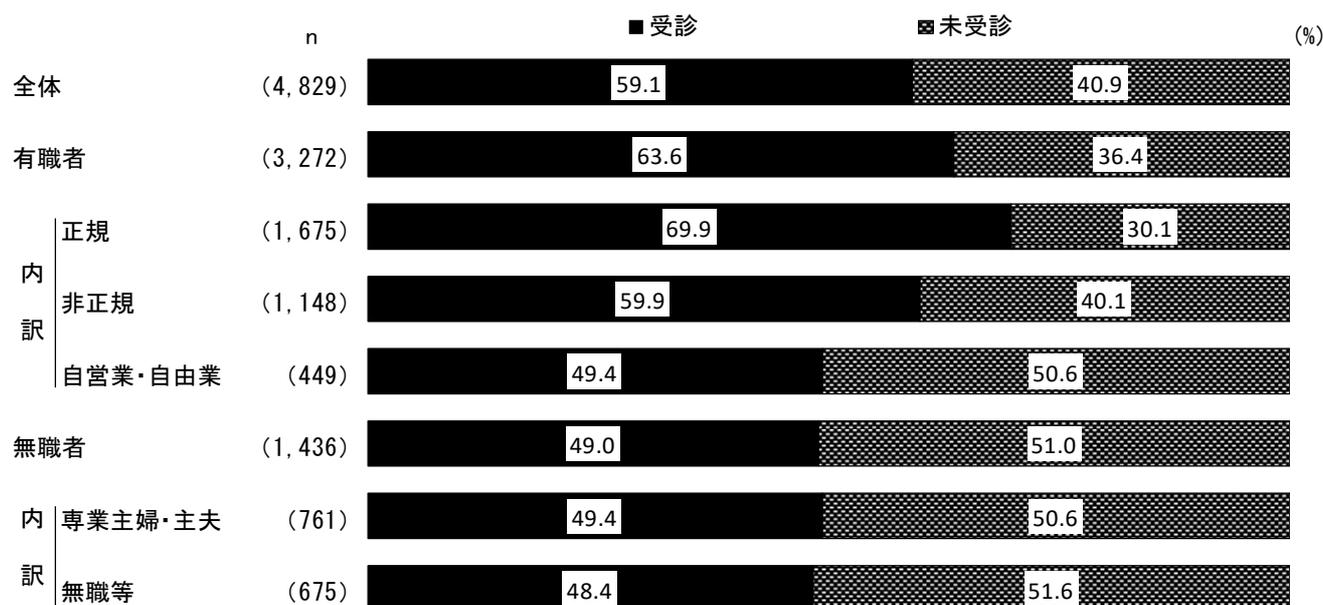
胃がん検診の受診率を職業別にみると、正規で74.8%と最も高くなっており、非正規（60.9%）を13.9ポイント上回っている。また、有職者と無職者を比較すると、有職者（66.3%）が無職者（49.3%）を17.0ポイント上回っている。

イ 大腸がん検診の受診率



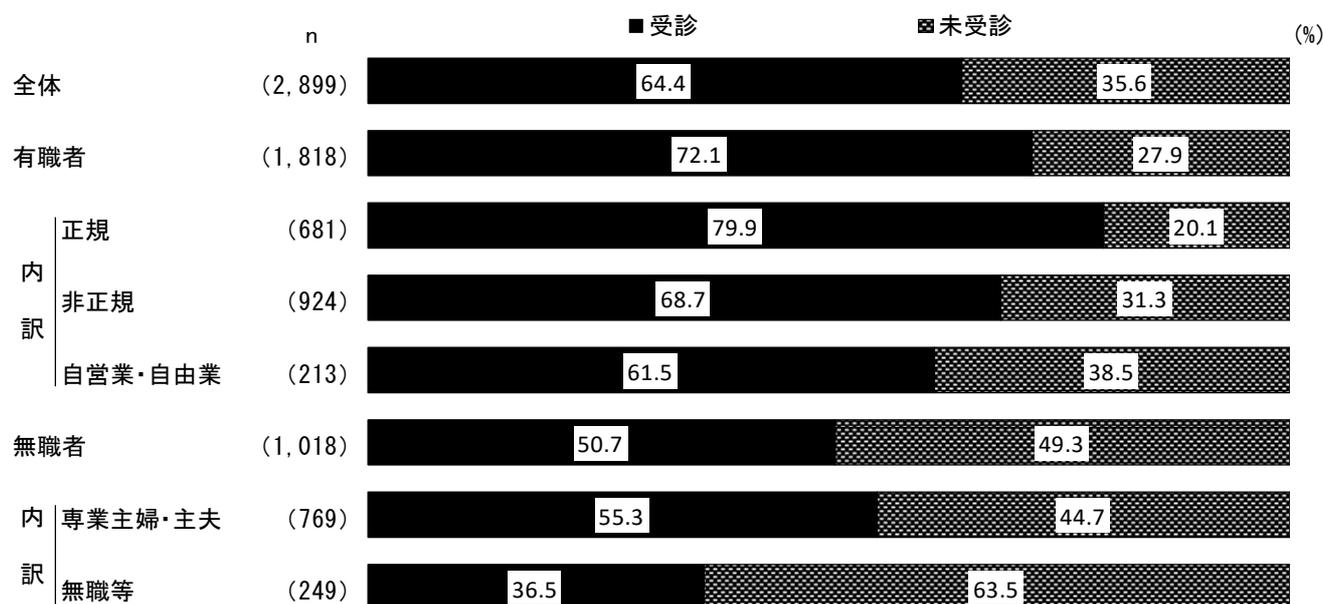
大腸がん検診の受診率を職業別にみると、正規で67.4%と最も高くなっており、非正規（62.4%）を5.0ポイント上回っている。また、有職者と無職者を比較すると、有職者（63.8%）が無職者（55.7%）を8.1ポイント上回っている。

ウ 肺がん検診の受診率



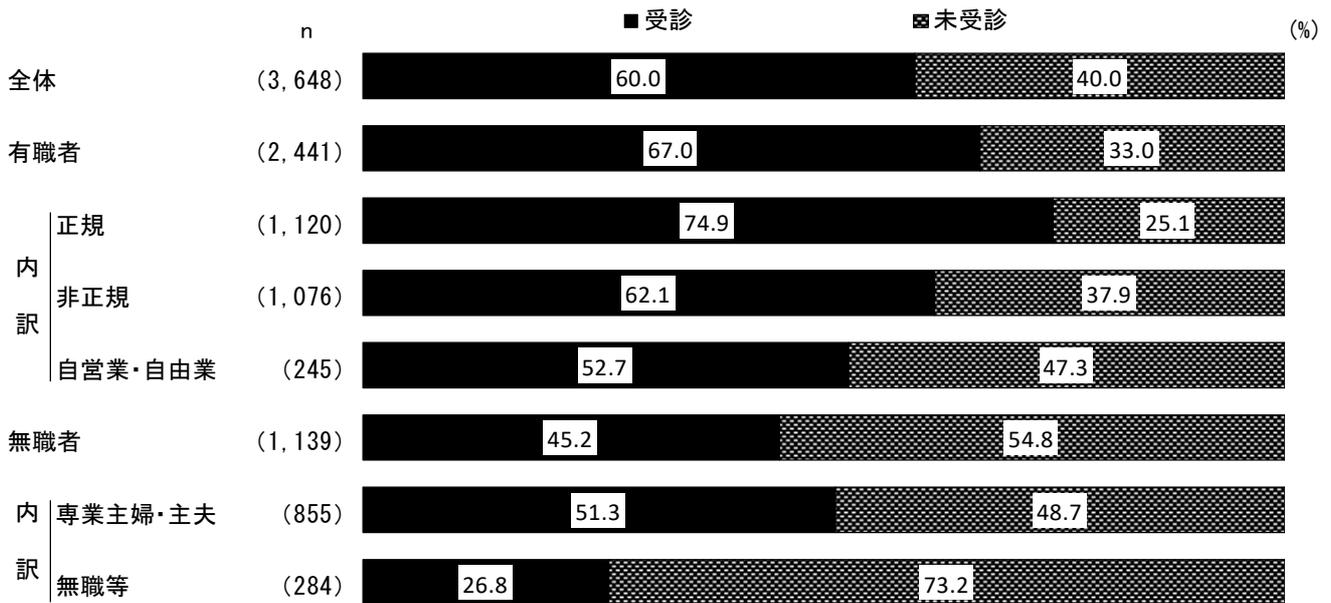
肺がん検診の受診率を職業別にみると、正規で69.9%と最も高くなっており、非正規（59.9%）を10.0ポイント上回っている。また、有職者と無職者を比較すると、有職者（63.6%）が無職者（49.0%）を14.6ポイント上回っている。

エ 乳がん検診の受診率



乳がん検診の受診率を職業別にみると、正規で79.9%と最も高くなっており、非正規（68.7%）を11.2ポイント上回っている。また、有職者と無職者を比較すると、有職者（72.1%）が無職者（50.7%）を21.4ポイント上回っている。

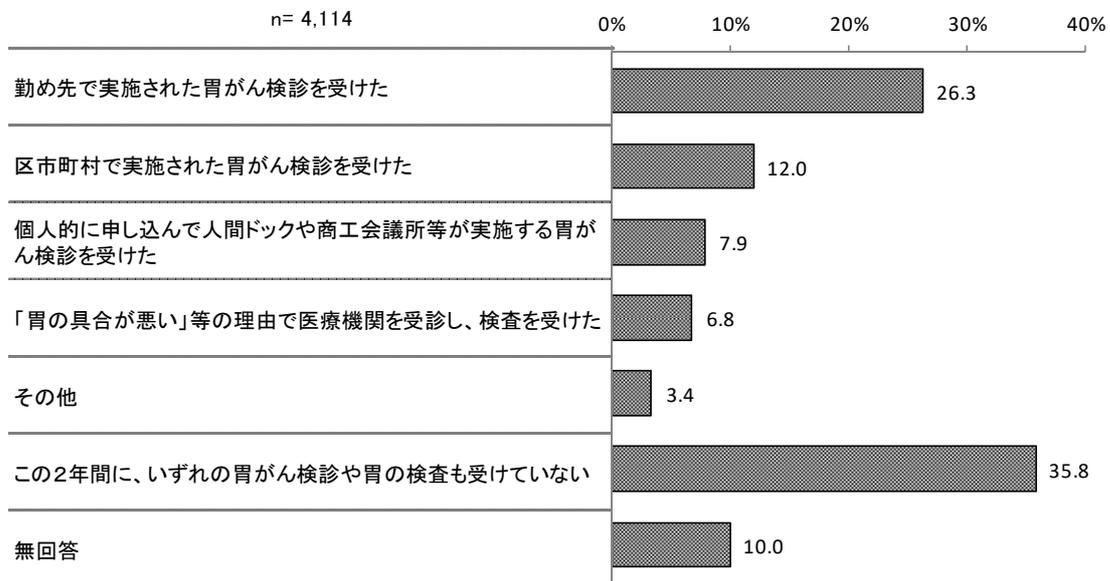
オ 子宮頸がん検診の受診率



子宮頸がん検診の受診率を職業別にみると、正規で74.9%と最も高くなっており、非正規（62.1%）を12.8ポイント上回っている。また、有職者と無職者を比較すると、有職者（67.0%）が無職者（45.2%）を21.8ポイント上回っている。

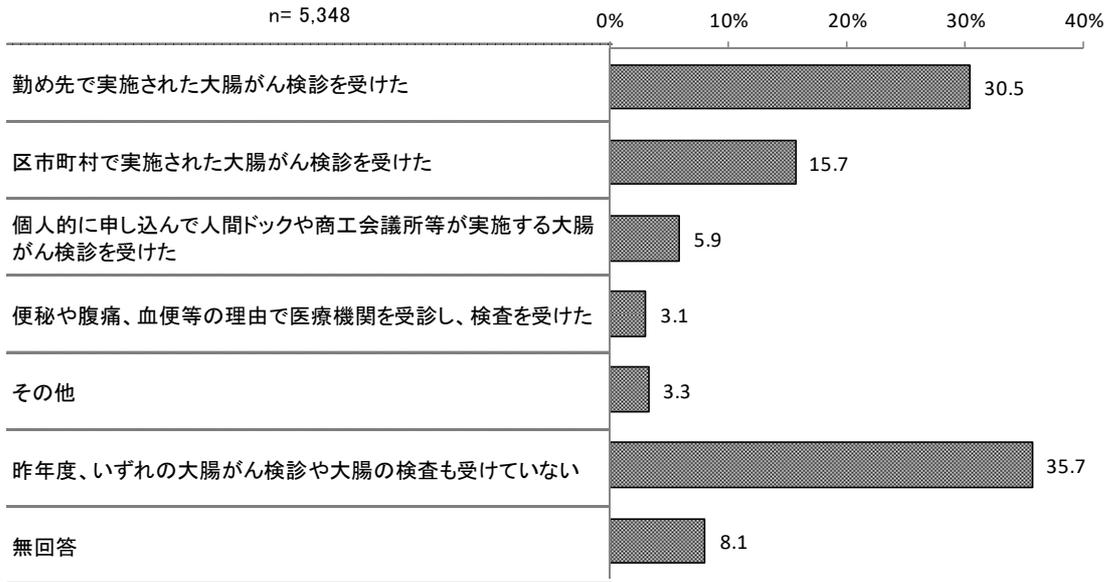
（2）がん検診の受診状況について（複数回答）

ア 胃がん検診の受診状況



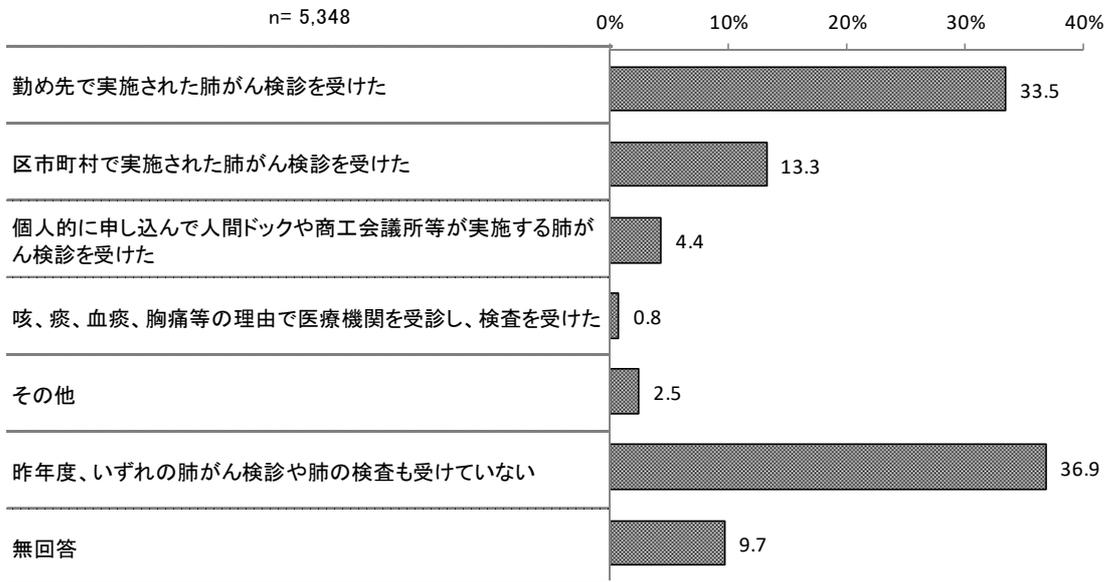
胃がん検診の受診状況は、「勤め先で実施された胃がん検診を受けた」が26.3%、「区市町村で実施された胃がん検診を受けた」が12.0%となっている。

イ 大腸がん検診の受診状況



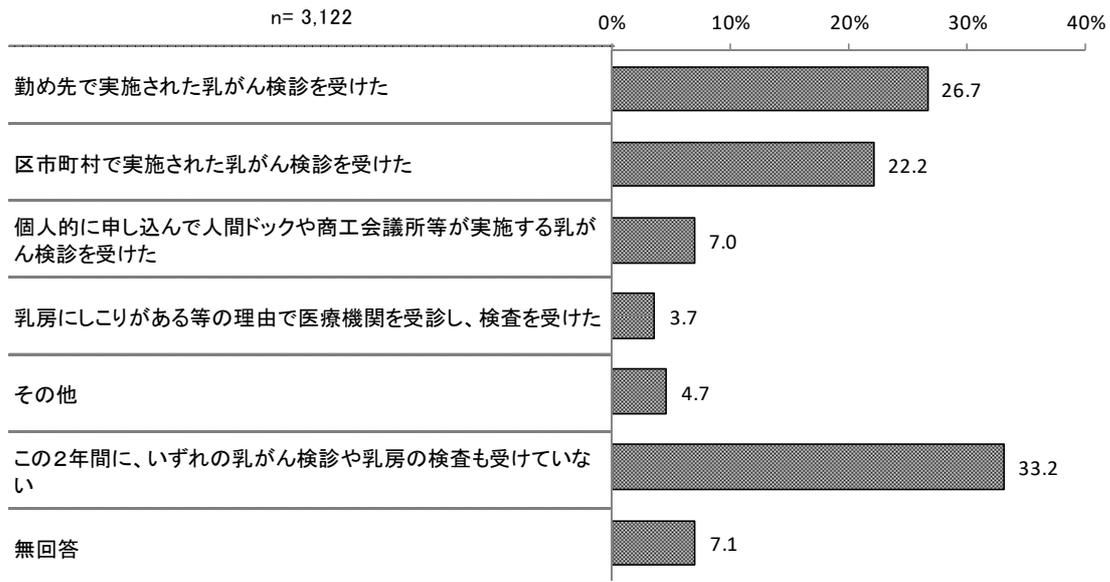
大腸がん検診の受診状況は、「勤め先で実施された大腸がん検診を受けた」が30.5%、「区市町村で実施された大腸がん検診を受けた」が15.7%となっている。

ウ 肺がん検診の受診状況



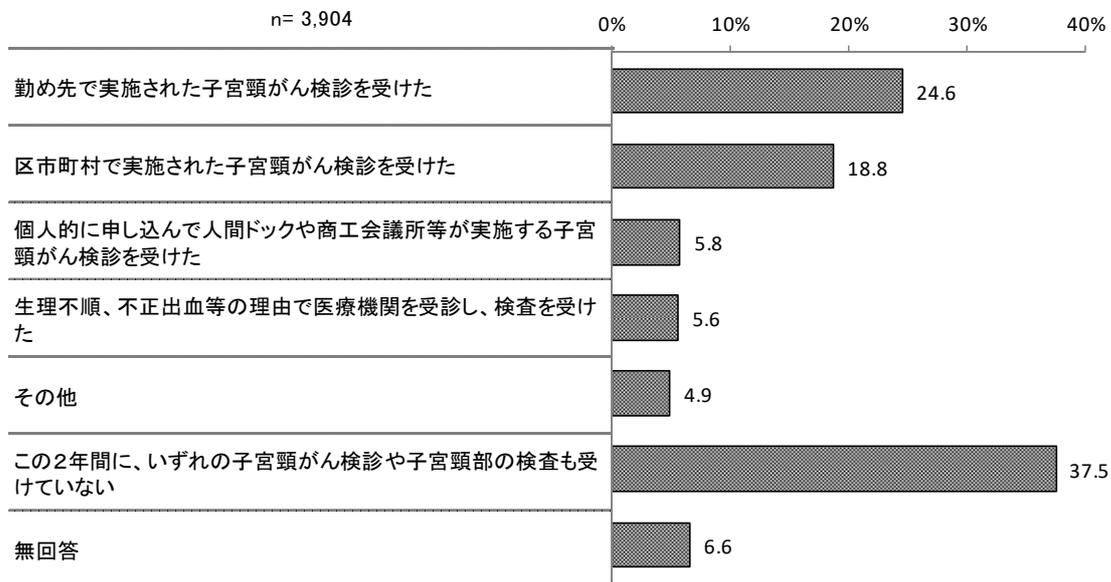
肺がん検診の受診状況は、「勤め先で実施された肺がん検診を受けた」が33.5%、「区市町村で実施された肺がん検診を受けた」が13.3%となっている。

エ 乳がん検診の受診状況



乳がん検診の受診状況は、「勤め先で実施された乳がん検診を受けた」が26.7%、「区市町村で実施された乳がん検診を受けた」が22.2%となっている。

オ 子宮頸がん検診の受診状況



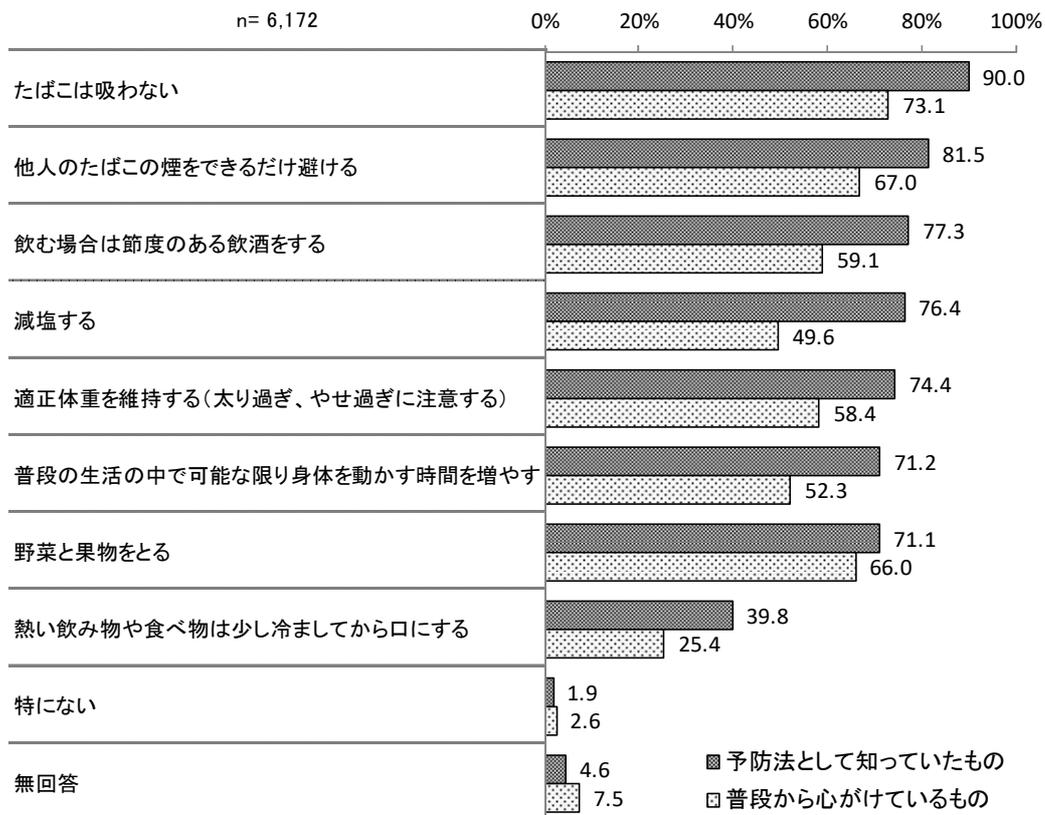
子宮頸がん検診の受診状況は、「勤め先で実施された子宮頸がん検診を受けた」が24.6%、「区市町村で実施された子宮頸がん検診を受けた」が18.8%となっている。

(3) がん検診を受診しなかった理由について（複数回答）

検診種別	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
胃がん検診	(1,472)	心配なときはいつでも医療機関を受診できるから	健康診断や人間ドックの項目・内容にがん検診が含まれていなかったから	面倒だったから	検診機関に行くことに対して新型コロナウイルス感染症の不安があったから	検査に痛みや苦しさがあると思うから
		29.7%	24.0%	20.7%	20.1%	14.6%
大腸がん検診	(1,909)	健康診断や人間ドックの項目・内容にがん検診が含まれていなかったから	面倒だったから	心配なときはいつでも医療機関を受診できるから	検診機関に行くことに対して新型コロナウイルス感染症の不安があったから	忙しくて受ける時間がないから
		26.1%	24.5%	22.5%	16.4%	15.9%
肺がん検診	(1,975)	健康診断や人間ドックの項目・内容にがん検診が含まれていなかったから	心配なときはいつでも医療機関を受診できるから	面倒だったから	検診機関に行くことに対して新型コロナウイルス感染症の不安があったから	費用がかかるから
		30.4%	22.9%	19.9%	15.9%	15.5%
乳がん検診	(1,035)	心配なときはいつでも医療機関を受診できるから	面倒だったから	健康診断や人間ドックの項目・内容にがん検診が含まれていなかったから	検診機関に行くことに対して新型コロナウイルス感染症の不安があったから	検査に痛みや苦しさがあると思うから
		27.4%	24.0%	21.7%	21.0%	18.6%
子宮頸がん検診	(1,464)	面倒だったから	心配なときはいつでも医療機関を受診できるから	健康診断や人間ドックの項目・内容にがん検診が含まれていなかったから	検査に痛みや苦しさがあると思うから	検診機関に行くことに対して新型コロナウイルス感染症の不安があったから
		23.6%	21.7%	20.5%	16.1%	15.6%

がん検診の未受診理由の上位5項目をがん検診種別にみると、がん検診種別で順位に違いはあるものの、「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」、「健康診断や人間ドックの項目・内容にがん検診が含まれていなかったから」、「面倒だったから」の3項目はいずれのがん検診においても3位以内に入っている。また、「検診機関に行くことに対して新型コロナウイルス感染症の不安があったから」はいずれのがん検診においても4位または5位に入っている。

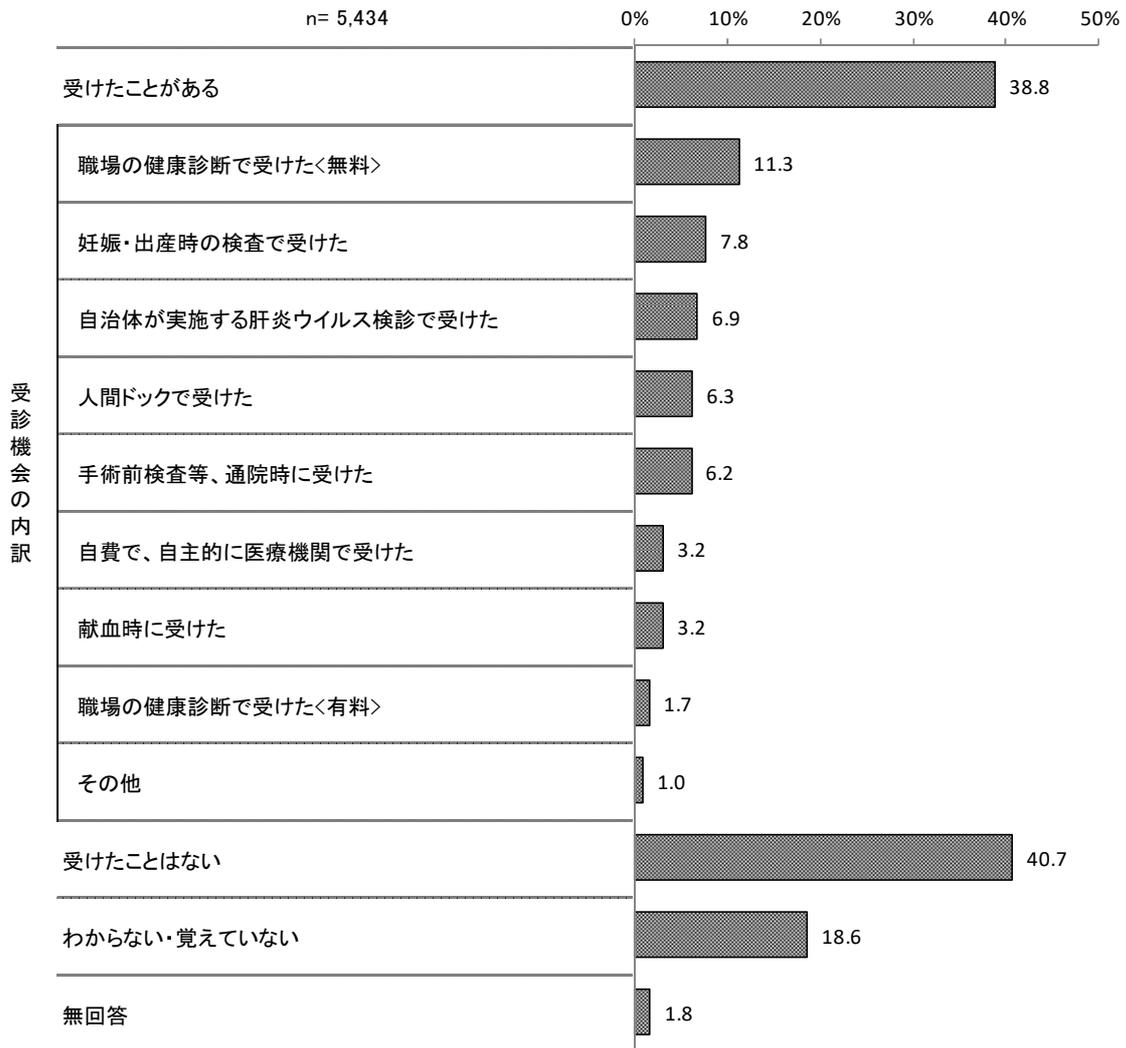
(4) 「日本人のためのがん予防法」の予防法別認知度と普段から心がけていることについて（複数回答）



「日本人のためのがん予防法」の予防法別認知度の上位3つは、「たばこは吸わない」が90.0%、次いで「他人のたばこの煙をできるだけ避ける」が81.5%、「飲む場合は節度のある飲酒をする」が77.3%となっている。一方で、最も認知度が低い項目は「熱い飲み物や食べ物は少し冷ましてから口にする」で39.8%となっている。

普段から心がけていることの上位3つは、「たばこは吸わない」が73.1%、次いで「他人のたばこの煙をできるだけ避ける」が67.0%、「野菜と果物をとる」が66.0%となっている。

(5) 肝炎ウイルス検診の受診経験と受診機会について（複数回答）



肝炎ウイルス検診の受診経験は、「受けたことがある」が38.8%、「受けたことはない」が40.7%となっている。受診機会は「職場の健康診断で受けた<無料>」が最も高く11.3%、次いで「妊娠・出産時の検査で受けた」が7.8%、「自治体を実施する肝炎ウイルス検診で受けた」が6.9%となっている。

第2 都内事業所・健康保険組合を対象とした調査（職域におけるがん予防・検診等に関する調査）

1 調査概要

（1）調査目的

「東京都がん対策推進計画（第二次改定）」に基づき施策を展開するにあたり、都民の受診機会の多くを占める事業所及び健康保険組合におけるがん検診の実施状況やがん予防に向けた取組等の実態を把握し、都におけるがん予防・検診、健康づくり事業の推進に資することを目的とする。

（2）調査設計

- ア 調査対象 令和4年3月31日現在において、都全域（島しょ地域を除く。）に所在地がある事業所及び本部を有する健康保険組合
- イ 標本の大きさ (ア) 事業所 3,300 事業所
(イ) 健康保険組合 100 組合
- ウ 標本抽出方法 (ア) 事業所 都内の民営事業所から日本標準産業分類の大分類を基に類型化した9分類と、事業所規模に応じた3分類での層化後、無作為抽出
(イ) 健康保険組合 無作為抽出
- エ 調査方法 郵送配布・郵送回収またはインターネットによる回答
- オ 調査期間 令和4年12月7日から令和5年1月4日まで

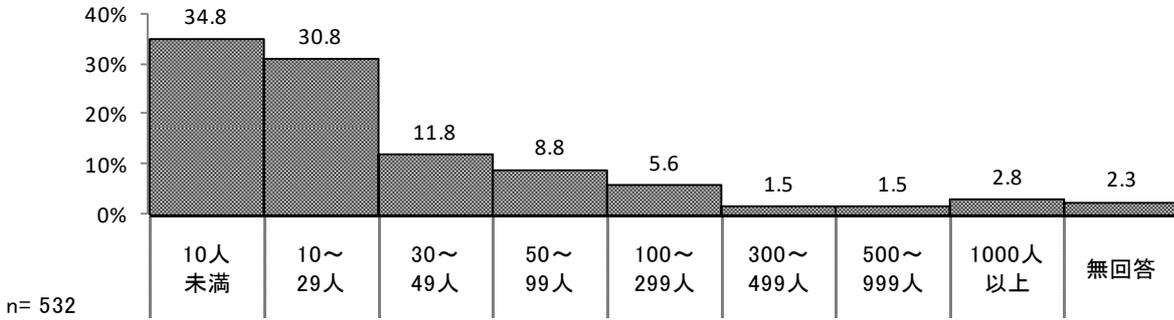
（3）回収結果

- ア 事業所 有効回収数 532 事業所（有効回収率：16.1%）
- イ 健康保険組合 有効回収数 39 組合（有効回収率：39.0%）

(4) 回答者の属性

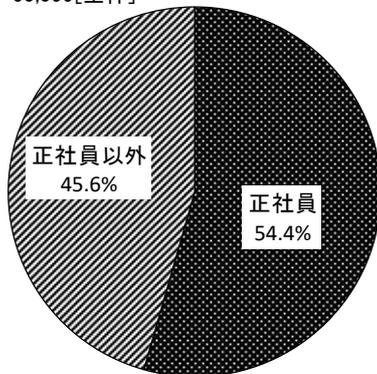
ア 事業所

【従業員数】



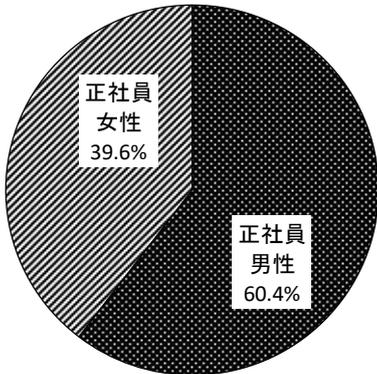
【事業所全体の従業員構成比】

n= 60,099[全体]



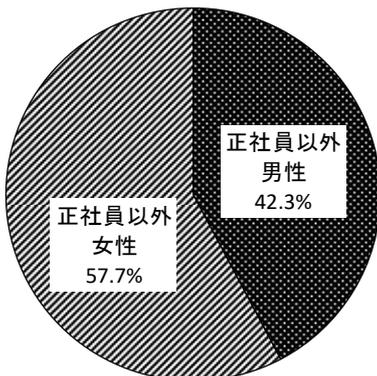
	全事業所 合計	正社員	正社員以外
人数	60,099人	32,684人	27,415人
割合	100.0%	54.4%	45.6%

n= 32,684[正社員(性別)]



	全事業所 正社員合計	正社員 男性	正社員 女性
人数	32,684人	19,742人	12,942人
割合	100.0%	60.4%	39.6%

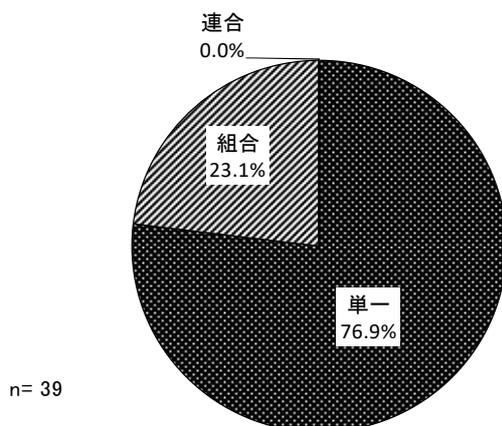
n= 27,415[正社員以外(性別)]



	全事業所 正社員以外 合計	正社員以外 男性	正社員以外 女性
人数	27,415人	11,598人	15,817人
割合	100.0%	42.3%	57.7%

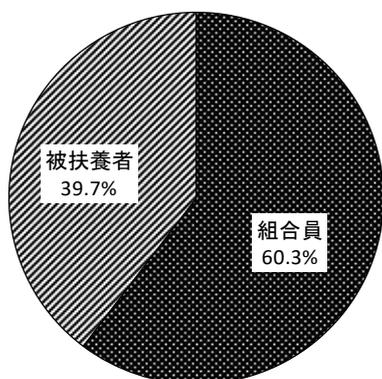
イ 健康保険組合

【設立形態】



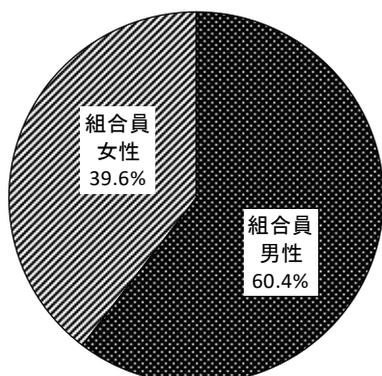
【健康保険組合全体の被保険者構成比】

n = 1,330,259[全体]



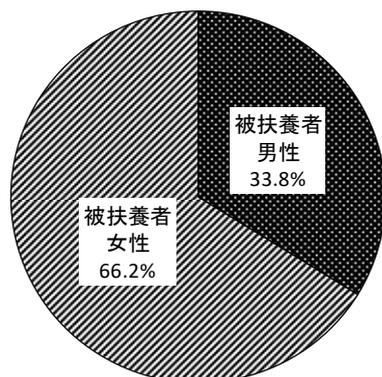
	全健康保険組合 合計	組合員	被扶養者
人数	1,330,259人	801,673人	528,586人
割合	100.0%	60.3%	39.7%

n = 801,673[組合員(性別)]



	全健康保険組合 組合員合計	組合員 男性	組合員 女性
人数	801,673人	484,136人	317,537人
割合	100.0%	60.4%	39.6%

n = 528,586[被扶養者(性別)]



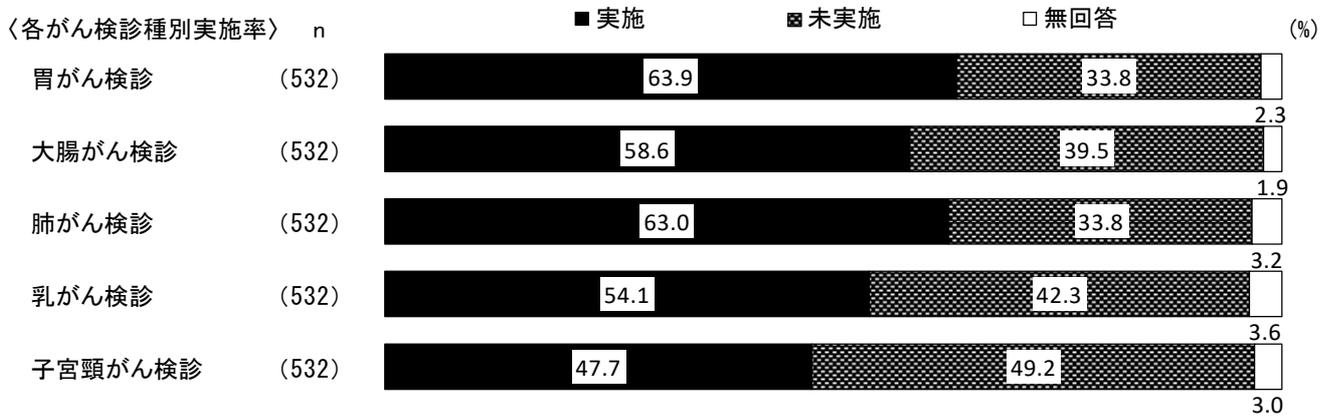
	全健康保険組合 被扶養者合計	被扶養者 男性	被扶養者 女性
人数	528,586人	178,919人	349,667人
割合	100.0%	33.8%	66.2%

2 調査結果

(1) 事業所調査

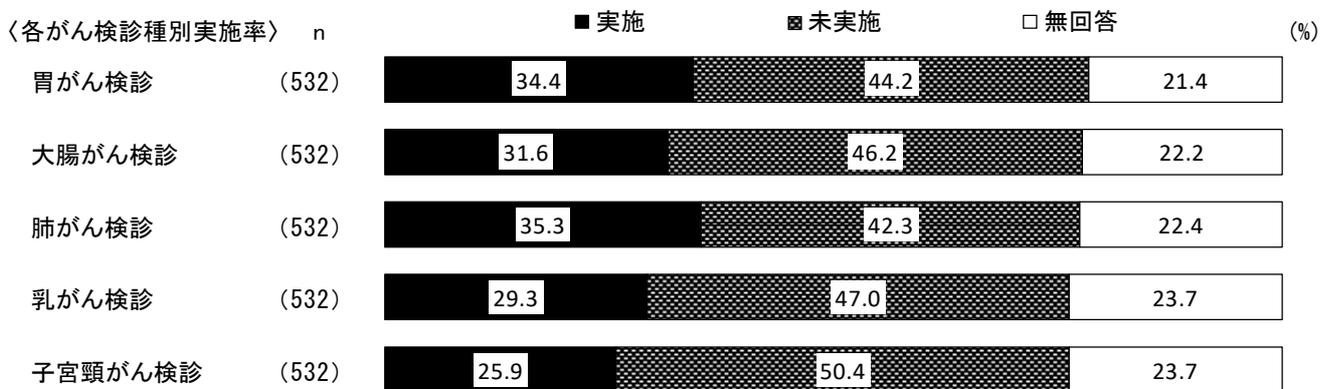
ア がん検診の実施率について

[正社員]



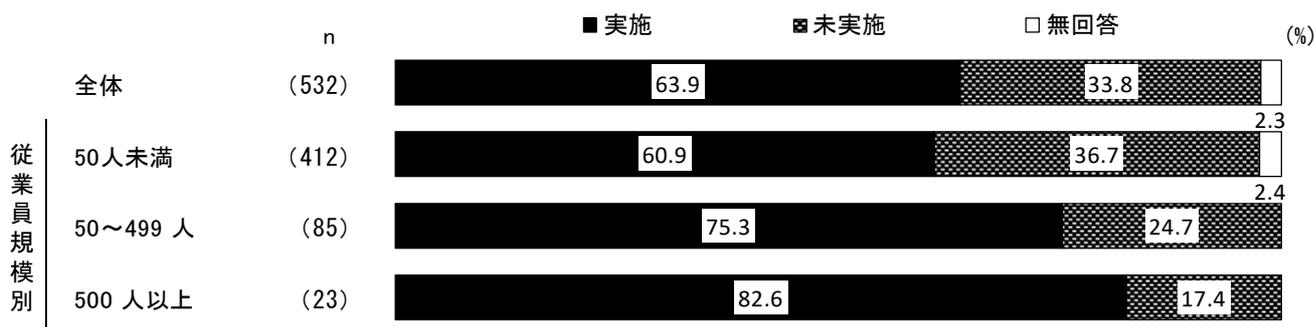
正社員のがん検診の実施率は、胃がん検診が最も高く63.9%、次いで肺がん検診が63.0%、大腸がん検診が58.6%、乳がん検診が54.1%、子宮頸がん検診が47.7%となっている。女性を対象とした乳がん検診と子宮頸がん検診の実施率が比較的低い。

[正社員以外]



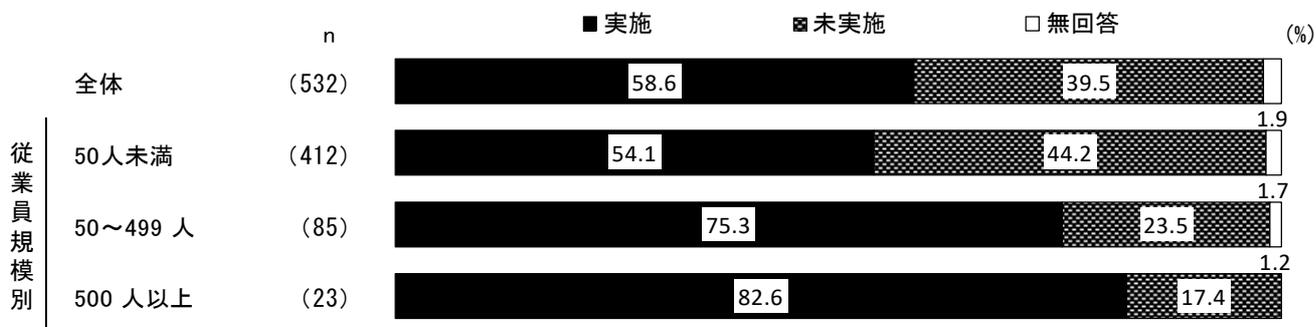
正社員以外のがん検診の実施率は、肺がん検診が最も高く35.3%、次いで胃がん検診が34.4%、大腸がん検診が31.6%、乳がん検診が29.3%、子宮頸がん検診が25.9%となっている。全てのがん検診において、「実施」が「未実施」を下回っている。

(ア) 胃がん検診の実施率(従業員規模別・正社員)



胃がん検診の実施率を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ高くなっている。

(イ) 大腸がん検診の実施率(従業員規模別・正社員)



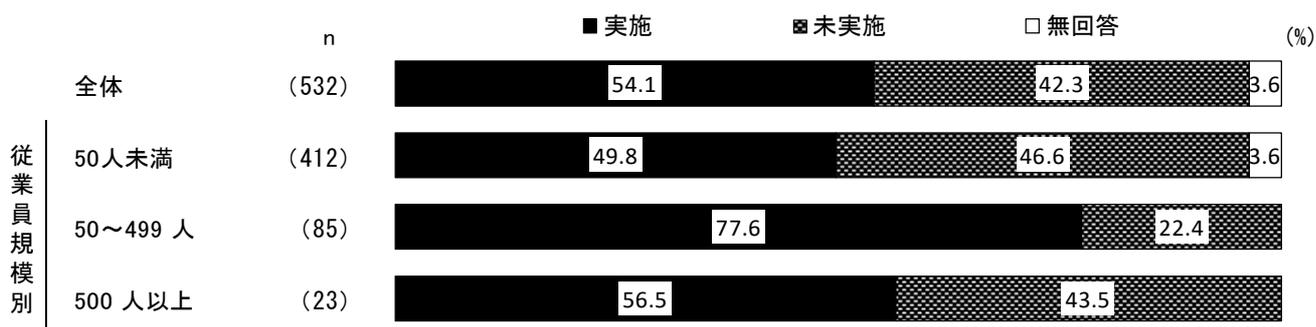
大腸がん検診の実施率を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ高くなっている。

(ウ) 肺がん検診の実施率(従業員規模別・正社員)



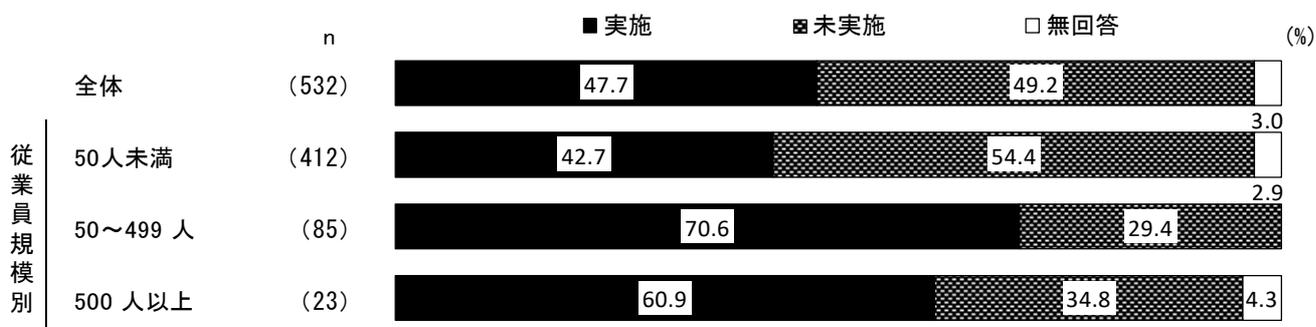
肺がん検診の実施率を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ高くなっている。

(工) 乳がん検診の実施率<従業員規模別・正社員>



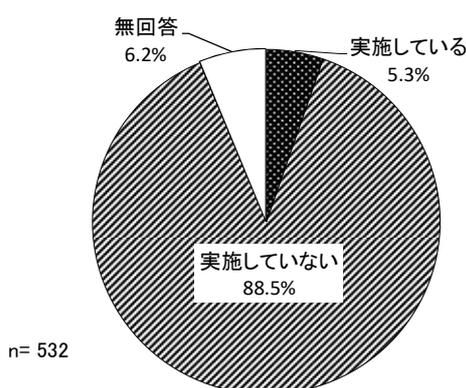
乳がん検診の実施率を従業員規模別にみると、50～499人の事業所で77.6%と最も高くなっている。

(オ) 子宮頸がん検診の実施率<従業員規模別・正社員>



子宮頸がん検診の実施率を従業員規模別にみると、50～499人の事業所で70.6%と最も高くなっている。

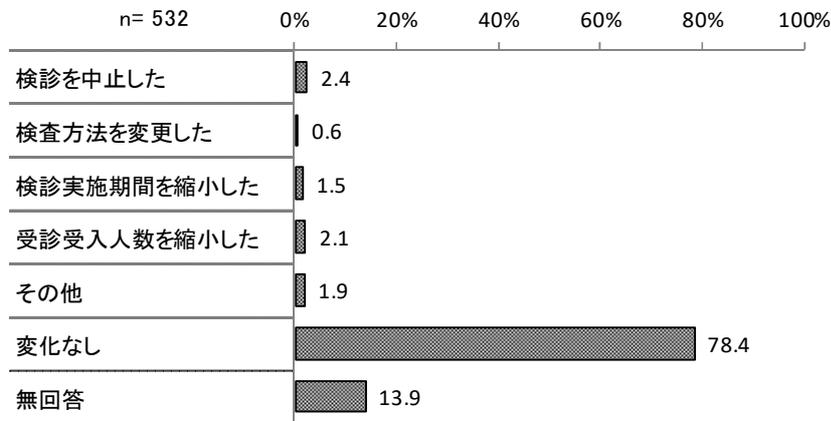
イ 5つのがん種以外のがん検診実施状況について



5つのがん種（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん）以外のがん検診の実施状況は「実施している」が5.3%、「実施していない」が88.5%となっている。

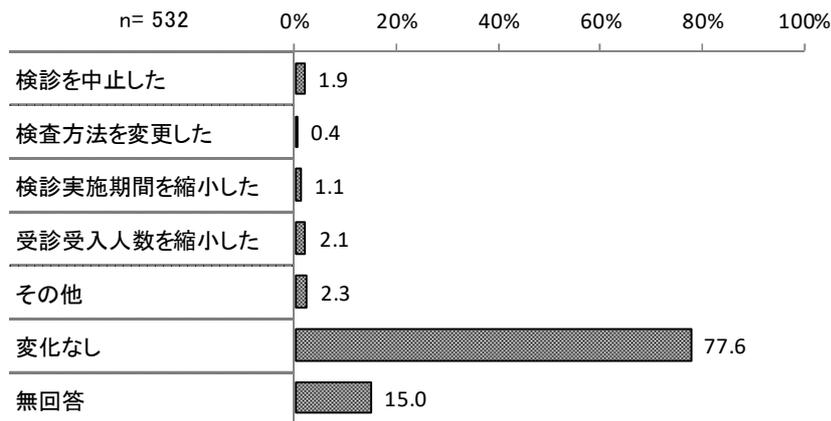
ウ 新型コロナウイルス感染症によるがん検診の実施体制への影響について〈正社員〉

(ア) 胃がん検診の実施体制の変化



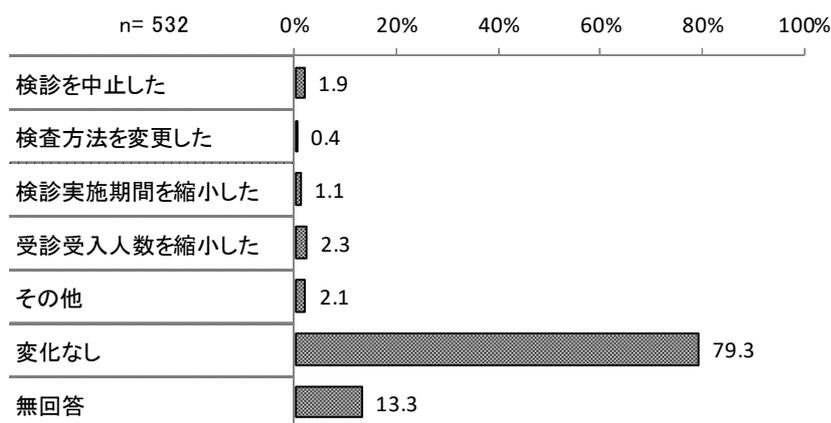
新型コロナウイルス感染症の影響による胃がん検診の実施体制の変化は、「検診を中止した」が2.4%、「受診受入人数を縮小した」が2.1%となっている。

(イ) 大腸がん検診の実施体制の変化



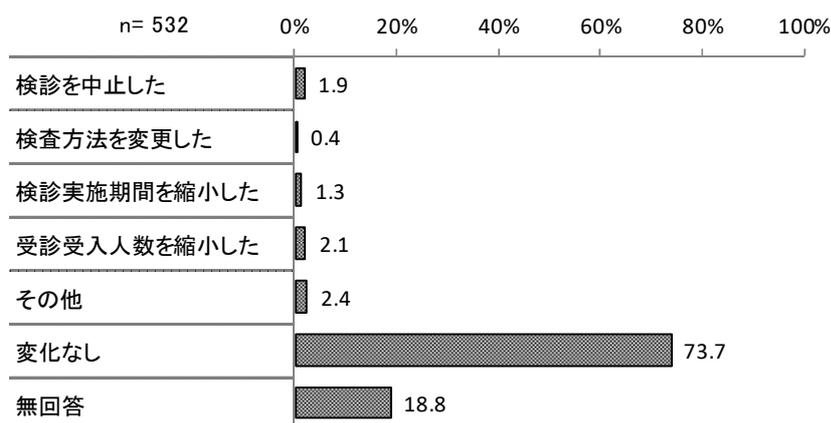
新型コロナウイルス感染症の影響による大腸がん検診の実施体制の変化は、「受診受入人数を縮小した」が2.1%、「検診を中止した」が1.9%となっている。

(ウ) 肺がん検診の実施体制の変化



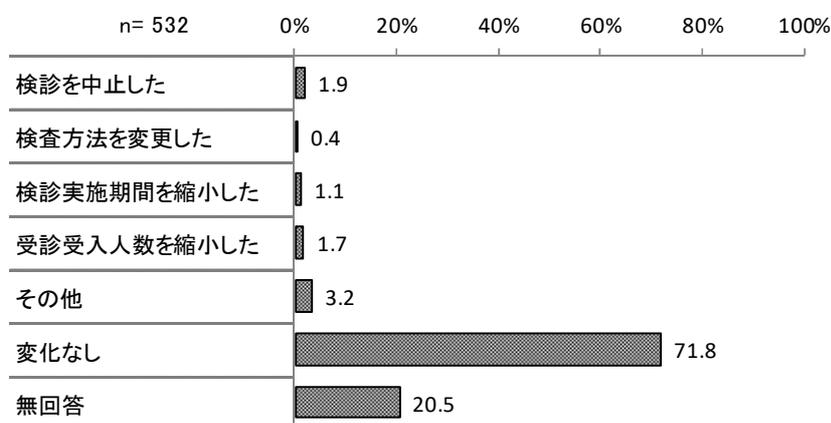
新型コロナウイルス感染症の影響による肺がん検診の実施体制の変化は、「受診受入人数を縮小した」が2.3%、「検診を中止した」が1.9%となっている。

(エ) 乳がん検診の実施体制の変化



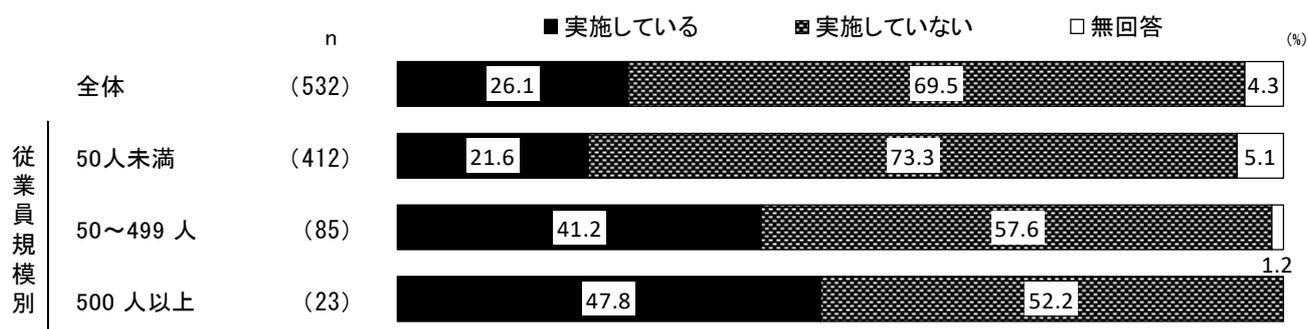
新型コロナウイルス感染症の影響による乳がん検診の実施体制の変化は、「受診受入人数を縮小した」が2.1%、「検診を中止した」が1.9%となっている。

(オ) 子宮頸がん検診の実施体制の変化



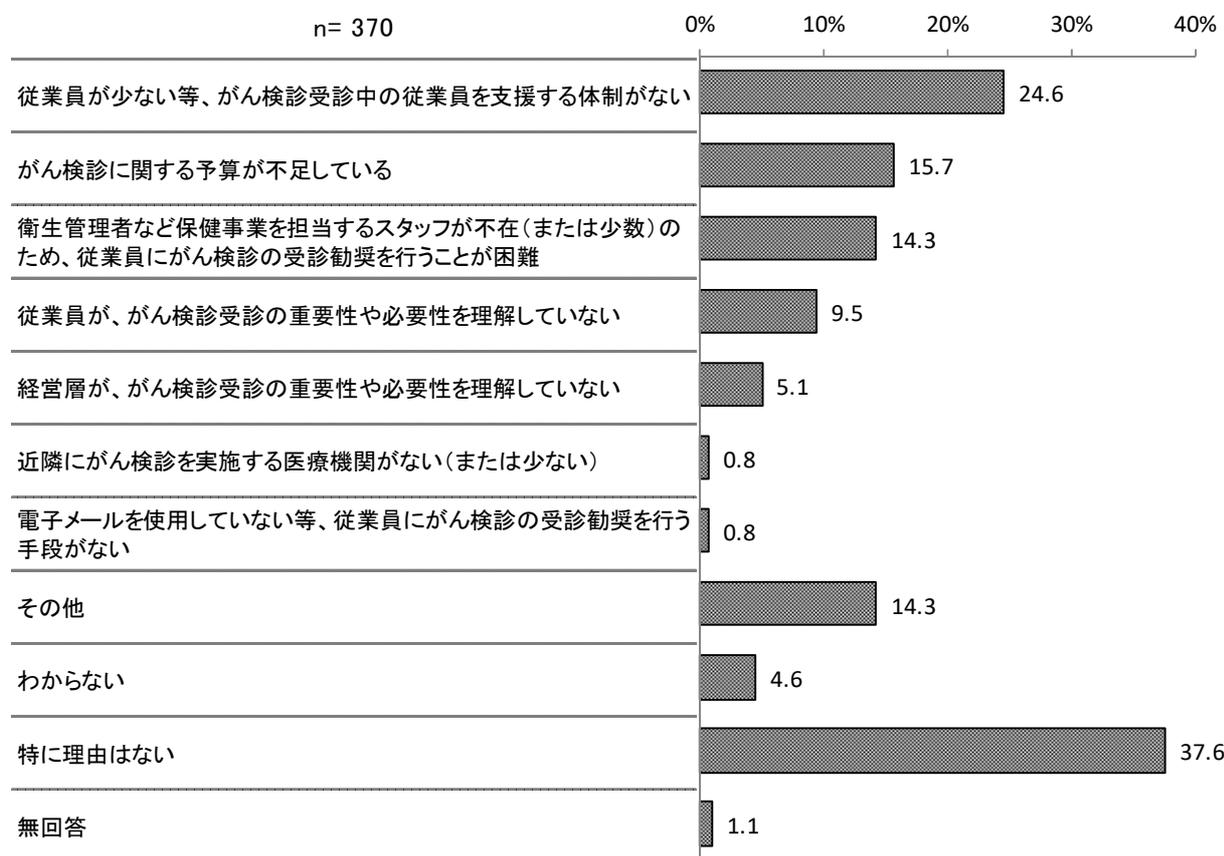
新型コロナウイルス感染症の影響による子宮頸がん検診の実施体制の変化は、「検診を中止した」が1.9%、「受診受入人数を縮小した」が1.7%となっている。

エ がん検診の受診者を増やす取組について〈従業員規模別〉



がん検診の受診者を増やす取組の実施状況について、従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ実施率が高くなっているが、いずれの規模でも「実施している」が「実施していない」を下回っている。

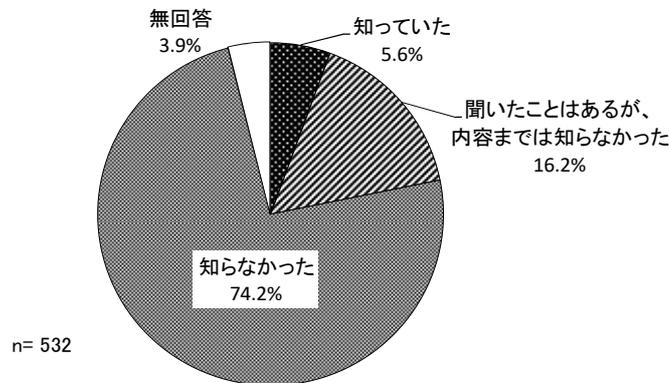
オ がん検診の受診者を増やす取組を実施していない理由について（複数回答）



がん検診の受診者を増やす取組を実施していない理由は、「従業員が少ない等、がん検診受診中の従業員を支援する体制がない」が最も高く 24.6%、次いで「がん検診に関する予算が不足している」が 15.7%、「衛生管理者など保健事業を担当するスタッフが不在（または少数）のため、従業員にがん検診の受診勧奨を行うことが困難」が 14.3%となっている。また、「特に理由はない」は 37.6%となっている。

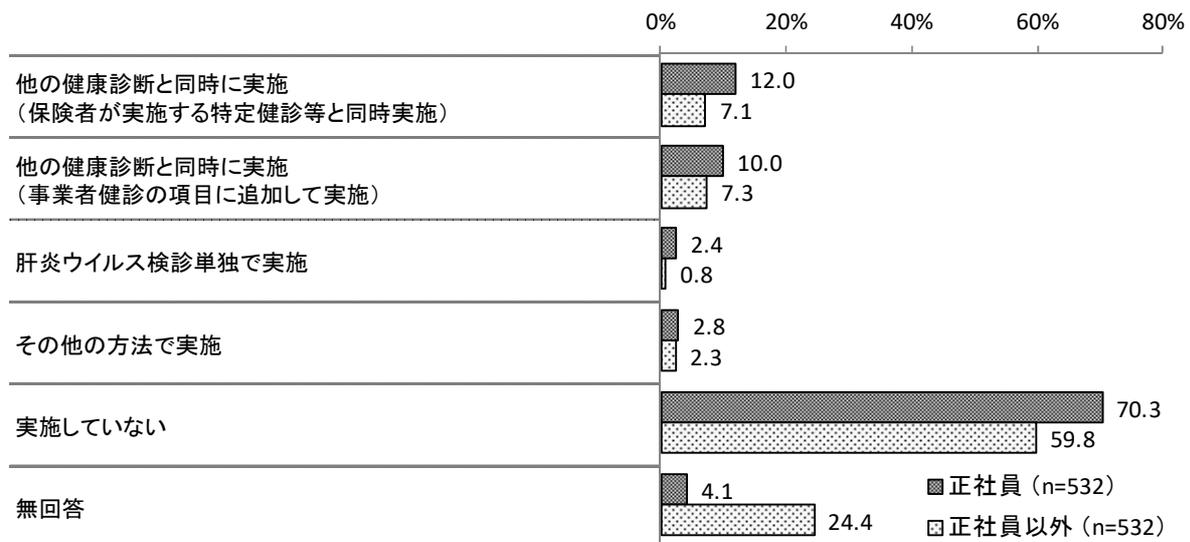
カ 「職域におけるがん検診に関するマニュアル」※の認知度について

※職域におけるがん検診を効果的に行うため、保険者や事業者が福利厚生の一環として任意でがん検診を実施する際の参考として、厚生労働省が平成30年3月に策定



「職域におけるがん検診に関するマニュアル」の認知度は、「知っていた」が5.6%、「聞いたことはあるが、内容までは知らなかった」が16.2%、「知らなかった」が74.2%となっている。

キ 肝炎ウイルス検診の実施状況について（複数回答）

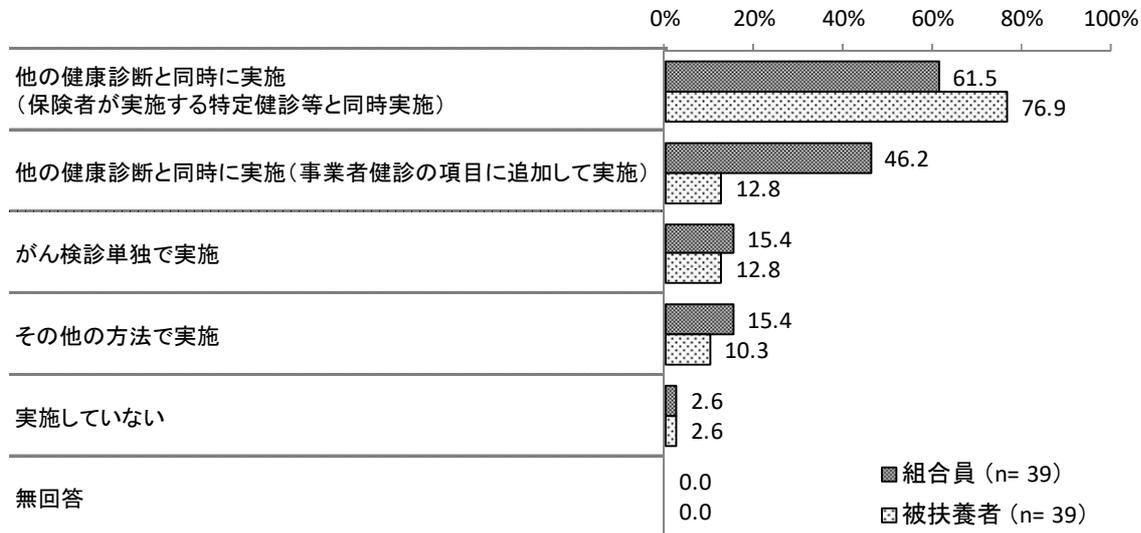


【正社員】への肝炎ウイルス検診の実施状況は、「実施していない」が最も高く70.3%、次いで「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が12.0%、「他の健康診断と同時に実施（事業者健診の項目に追加して実施）」が10.0%となっている。【正社員以外】は、「実施していない」が最も高く59.8%、次いで「他の健康診断と同時に実施（事業者健診の項目に追加して実施）」が7.3%、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が7.1%となっている。

(2) 健康保険組合調査

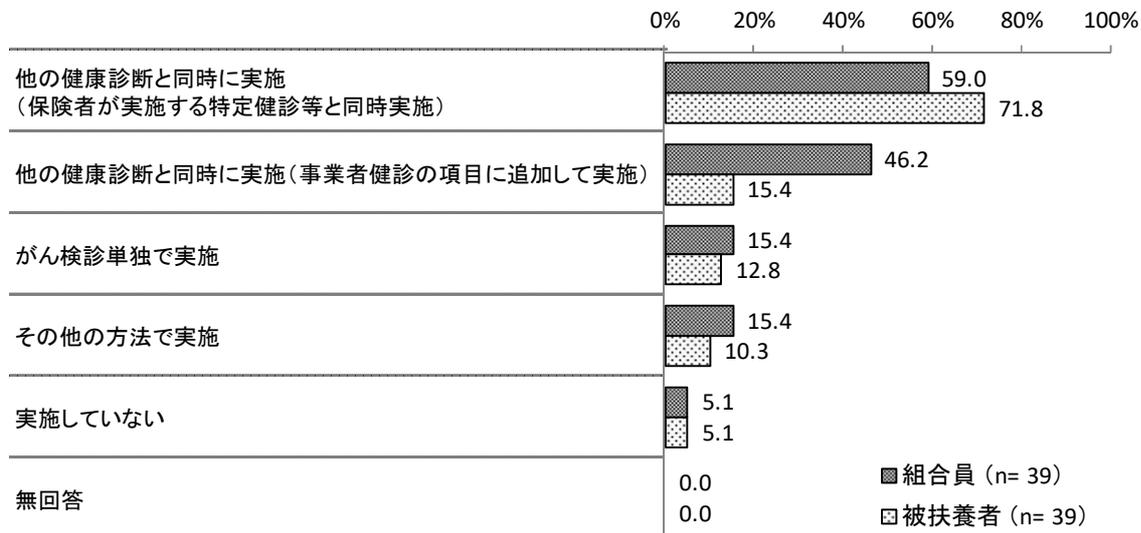
ア がん検診の実施状況について（複数回答）

(ア) 胃がん検診の実施状況



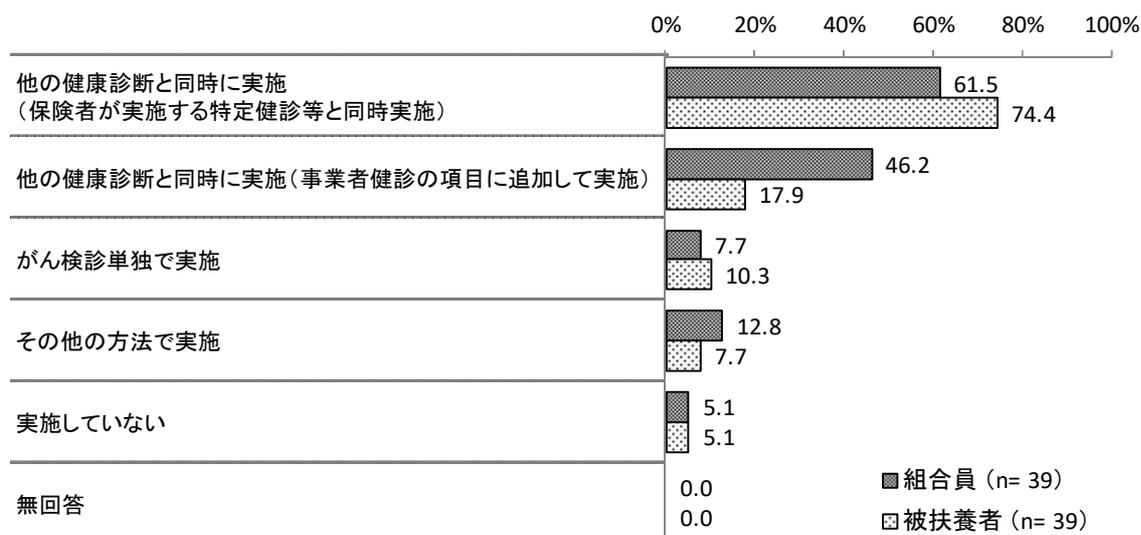
【組合員】への胃がん検診の実施状況は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時に実施）」が最も高く61.5%、次いで「他の健康診断と同時に実施（事業者健診の項目に追加して実施）」が46.2%となっている。【被扶養者】は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時に実施）」が最も高く76.9%、次いで「他の健康診断と同時に実施（事業者健診の項目に追加して実施）」と「がん検診単独で実施」が12.8%（同率）となっている。

(イ) 大腸がん検診の実施状況



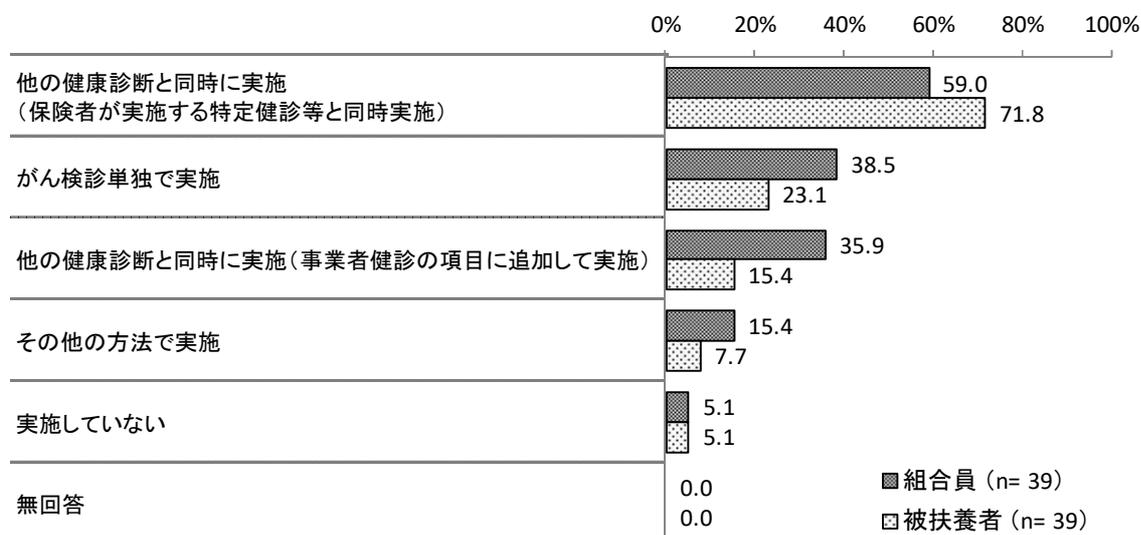
【組合員】への大腸がん検診の実施状況は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時に実施）」が最も高く59.0%、次いで「他の健康診断と同時に実施（事業者健診の項目に追加して実施）」が46.2%となっている。【被扶養者】は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時に実施）」が最も高く71.8%、次いで「他の健康診断と同時に実施（事業者健診の項目に追加して実施）」が15.4%となっている。

(ウ) 肺がん検診の実施状況



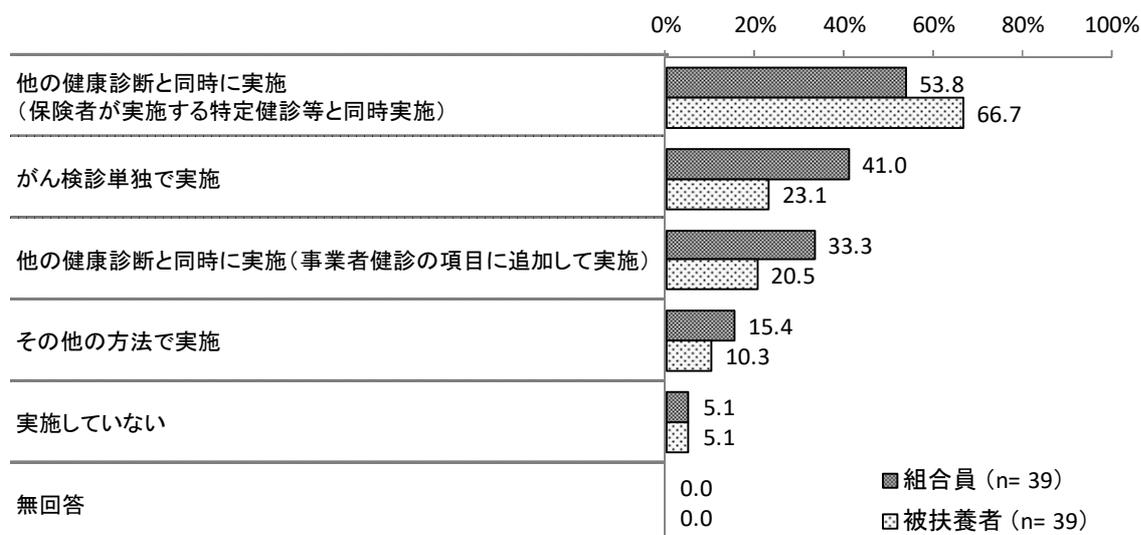
[組合員] への肺がん検診の実施状況は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が最も高く61.5%、次いで「他の健康診断と同時に実施（事業者健診の項目に追加して実施）」が46.2%となっている。[被扶養者] は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が最も高く74.4%、次いで「他の健康診断と同時に実施（事業者健診の項目に追加して実施）」が17.9%となっている。

(エ) 乳がん検診の実施状況



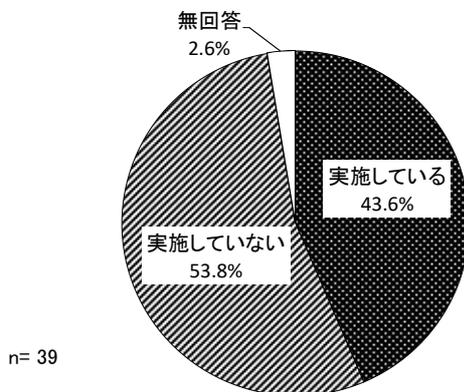
[組合員] への乳がん検診の実施状況は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が最も高く59.0%、次いで「がん検診単独で実施」が38.5%となっている。[被扶養者] は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が最も高く71.8%、次いで「がん検診単独で実施」が23.1%となっている。

(オ) 子宮頸がん検診の実施状況



[組合員] への子宮頸がん検診の実施状況は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が最も高く53.8%、次いで「がん検診単独で実施」が41.0%となっている。[被扶養者] は、「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が最も高く66.7%、次いで「がん検診単独で実施」が23.1%となっている。

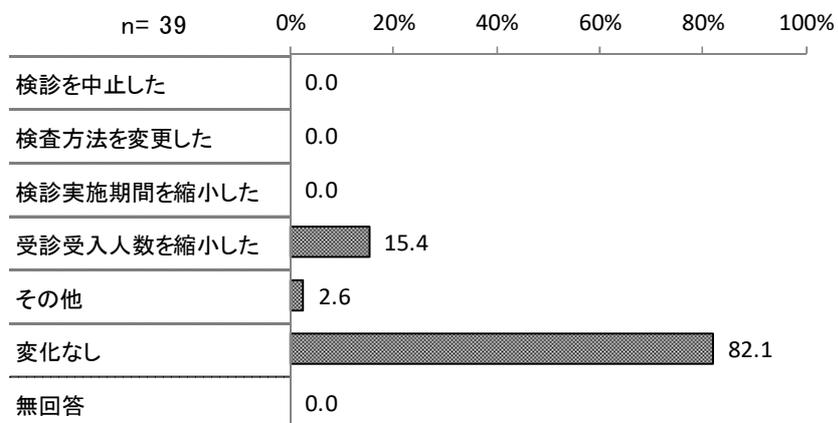
イ 5つのがん種以外のがん検診実施状況について



5つのがん種（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん）以外のがん検診の実施状況は「実施している」が43.6%、「実施していない」が53.8%となっている。

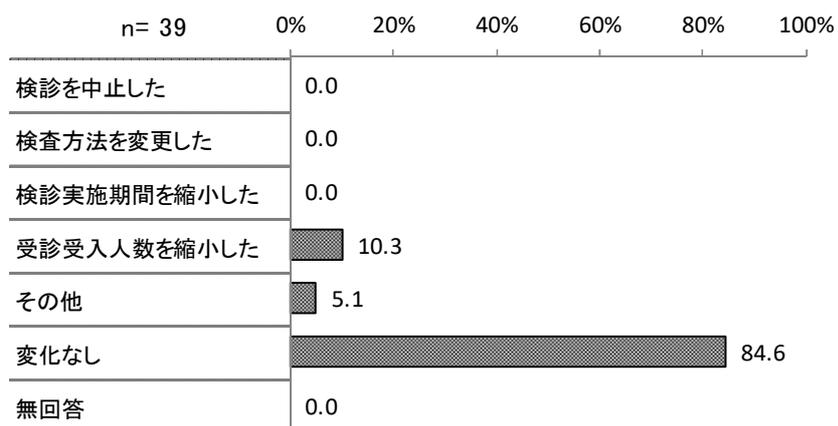
ウ 新型コロナウイルス感染症によるがん検診の実施体制への影響について〈組合員〉

(ア) 胃がん検診の実施体制の変化



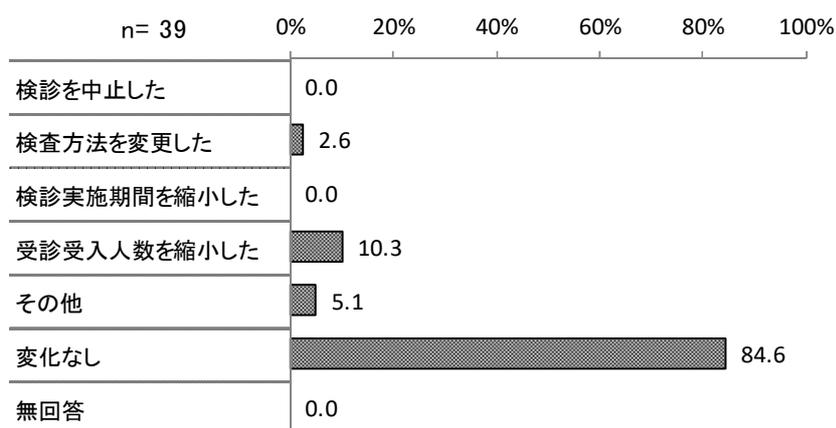
新型コロナウイルス感染症の影響による胃がん検診の実施体制の変化は、「受診受入人数を縮小した」が 15.4%となっている。

(イ) 大腸がん検診の実施体制の変化



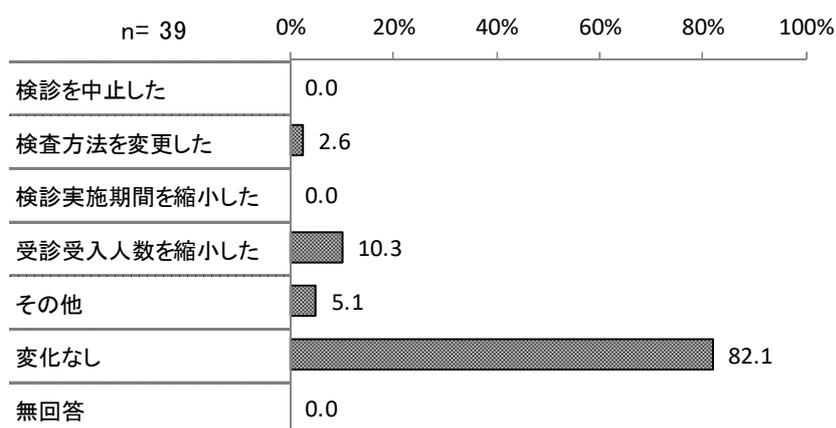
新型コロナウイルス感染症の影響による大腸がん検診の実施体制の変化は、「受診受入人数を縮小した」が 10.3%となっている。

(ウ) 肺がん検診の実施体制の変化



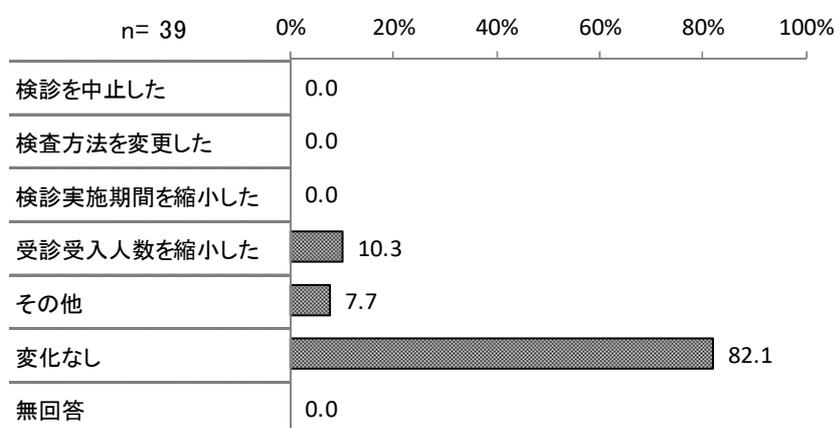
新型コロナウイルス感染症の影響による肺がん検診の実施体制の変化は、「受診受入人数を縮小した」が10.3%、「検査方法を変更した」が2.6%となっている。

(エ) 乳がん検診の実施体制の変化



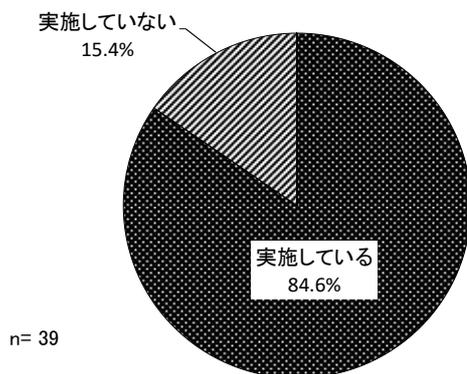
新型コロナウイルス感染症の影響による乳がん検診の実施体制の変化は、「受診受入人数を縮小した」が10.3%、「検査方法を変更した」が2.6%となっている。

(オ) 子宮頸がん検診の実施体制の変化



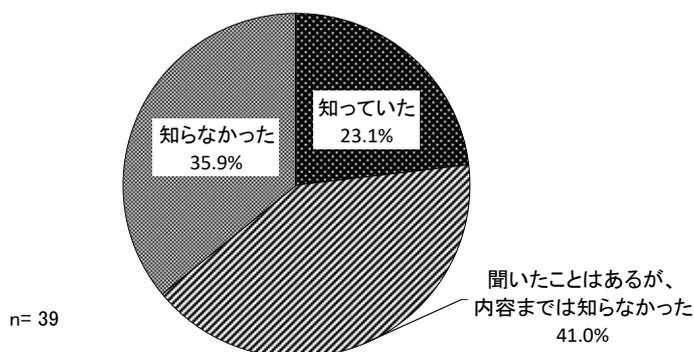
新型コロナウイルス感染症の影響による子宮頸がん検診の実施体制の変化は、「受診受入人数を縮小した」が10.3%となっている。

エ がん検診の受診者を増やす取組について



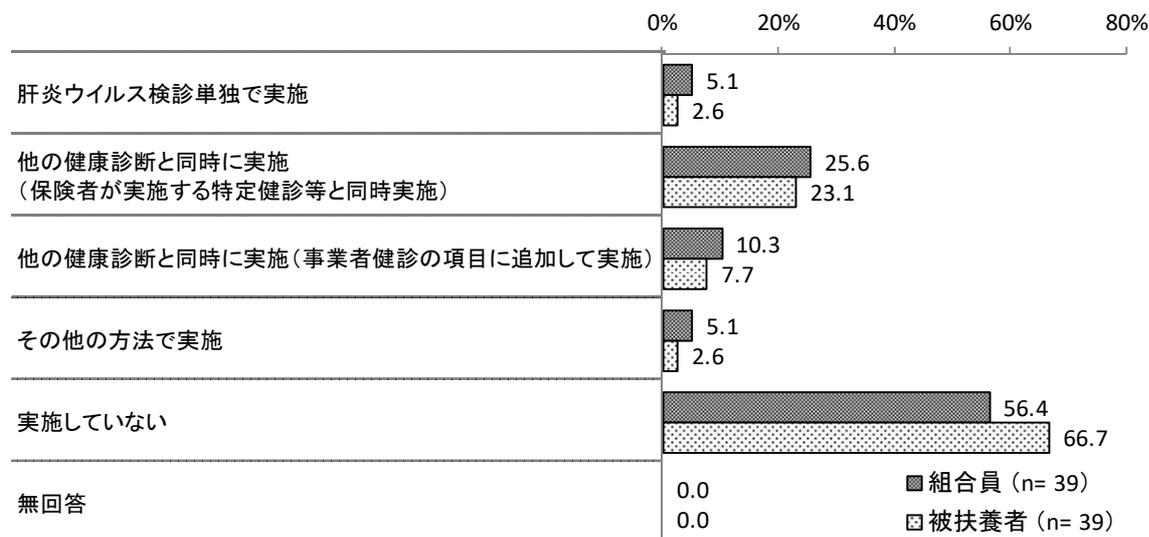
がん検診の受診者を増やす取組は、「実施している」が84.6%、「実施していない」が15.4%となっている。

オ 「職域におけるがん検診に関するマニュアル」の認知度について



職域におけるがん検診に関するマニュアル」の認知度は、「知っていた」が23.1%、「聞いたことはあるが、内容までは知らなかった」が41.0%、「知らなかった」が35.9%となっている。

カ 肝炎ウイルス検診の実施状況について（複数回答）



〔組合員〕への肝炎ウイルス検診の実施方法は、「実施していない」が最も高く56.4%、次いで「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が25.6%となっている。〔被扶養者〕は、「実施していない」が最も高く66.7%、次いで「他の健康診断と同時に実施（保険者が実施する特定健診等と同時実施）」が23.1%となっている。